

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 10-2-1	事務事業名 クラブ活動事業費	所管部課 教育部学校運営課
-----------------	-------------------	------------------

事務事業の概要	事務事業の目的		根拠法令等
	各クラブ活動での経験を通じて、各種大会の参加、実績を築きあげることで、人間形成の向上を図る。		<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等／補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する		
	クラブ活動の実施に必要な物品の購入等の予算について、小学校ではクラブ活動対象学年の4年生から6年生の学級数、中学校では学級数、生徒数を基に算出して各校に配当している。また、機材運搬については各校で状況が異なるため、学校からの配当申請により必要額を配当している。  (予算事業名 10.02.02.03クラブ活動事業費)小学校 (予算事業名 10.03.02.03クラブ活動事業費)中学校 平成26年度予算額: 小学校 1,076千円、中学校 9,071千円		
事業開始時期	合併前	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )

事業費データ	項目		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	事業費(A)			10,324	10,137	10,119	10,147	
	財源内訳	国庫支出金・都支出金		千円				
		地方債						
		その他 ( )						
		一般財源			10,324	10,137	10,119	10,147
	所要人員(B)		人	0.01	0.01	0.01	0.01	
	人件費(C)=平均給与×(B)		千円	82	77	79	82	
臨時職員賃金等(C')		千円						
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')		千円	10,406	10,214	10,198	10,229		
単位当たりコスト								
(E)=(D)/ ( 配当学校数+学校からの購入要望への対応 )		千円	325	284	319	330		

評価指標の設定	活動等指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	配当学校数	実績値	校	28	28	28	28
	学校からの購入要望への対応	実績値	件	4	8	4	3
	《指標の説明・数値変化の理由 など》 購入要望への対応については、学校配当予算では対応できない吹奏楽部の楽器のような高額備品の購入や修繕を対象としている。また、授業でも使用する備品は、クラブ活動事業費ではなく教育振興事業費の備品購入費から購入している。						
	成果指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	一次	大会等参加回数	目標値	30	25	26	25
			実績値	30	25	26	25
	二次	大会等参加回数	目標値				
		実績値					
《指標の説明・数値変化の理由 など》 大会やコンクールは、勝ち上がることで次の大会への出場権が与えられるものもあるため、毎年出場回数が増減する。備品購入や器材運搬等の環境整備を行い、各クラブ活動の技術の向上を図ることにより、大会への出場機会も増えると思われる。							

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	なし	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	都内25市への調査(20市回答)の結果、予算執行科目が同じ6市との児童生徒1人当たりの予算額の比較を行った。消耗品費は、小学校が3市中3番目、中学校が6市中4番目とやや少なめではあるが、器材運搬委託料は、4市中2番目、備品購入費は5市中3番目と中間であり、適正な予算額であると思われる。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	代替・類似サービスはない。

**【一次評価】**

検証項目		ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	1	改善・見直し	平成20年度行革本部評価を踏まえ、クラブ数や参加生徒数、活動実績を勘案し、より学校の状況に合った学校配当予算の配当方式を検討したが、クラブによって必要となる費用に差があることや、活動状況についても指導者の異動等で大きく変わってしまい、現状に合わせるのにはなかなか困難であった。そこで現在では、一律配当方式から小学校は学級数、中学校は学級数及び生徒数を基に算出する学校の規模に合わせた配当方式に変更し、それに加え、器材運搬費は必要な学校からの申請に基づき配当、高額備品の購入については学校に要望調査を行い対応するなどして現状に合せている。また、クラブ活動が授業の一環である小学校では、教育振興事業費との区別化を図り、クラブ活動のために予算が有効に使われるように各学校に指導するなど改善を図ってきている。他市の状況を見ると、多くの市(調査回答市20市中14市)がクラブ活動事業の予算として分けずに教科用の予算に含めて配当している。もともとクラブ備品については、教科と共有するものも多く、クラブ活動事業費を教育振興事業費に含めることにより、学校は与えられた予算の中で創意工夫し、クラブ活動に限らず各学校の状況に合わせた予算執行をすることができ、学校の特色を出すことにも繋がるといふメリットもある。これらのことから、西東京市においてもクラブ活動事業費を教育振興事業費に含めて予算配当し、現在のサービスレベルを低下させることなく、予算の区分をなくして予算執行の範囲に自由度を持たせることにより、学校の現状にあった予算配分を各学校に任せることも必要であると思われる。
	事業の必要性	2		
	事業主体の妥当性	3		
B	直接のサービスの相手方	1		
	事業内容等の適切さ	2		
	受益者負担の適切さ	1		
C	市民ニーズの把握	1		

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

**【二次評価】**

検証項目		ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	1	改善・見直し	クラブ活動事業については、平成20年度行革本部評価において、抜本的な見直しと判断された。その後、一定の見直しが行われているが、平成21年度当時から課題が改善されていない部分もある。小学校のクラブ活動は授業の一環で行われるもので、教育振興事業費とクラブ活動事業費を分ける必然性は低い。中学校においては、クラブ活動は授業の一環ではないものの、学校の特色の構成要素となるものであり、学校の創意工夫が発揮されやすいものと思われる。これらのことから、予算科目の整理等や、現状の配当方法を基本としながらも学校の創意工夫が発揮されるような仕組みづくりをすることなどにより、サービスレベルを低下させることなく、一層効果的なものとなるよう検討されたい。また、小学校、中学校共通の課題であるが、大会等参加に係る機材等の運搬費については、教育指導課で実施している児童大会出場費及び生徒大会参加費補助金との整合性について調整されたい。
	事業の必要性	2		
	事業主体の妥当性	3		
B	直接のサービスの相手方	1		
	事業内容等の適切さ	2		
	受益者負担の適切さ	1		
C	市民ニーズの把握	1		

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

**【外部評価】**

外部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
対象外	

**【行革本部評価】**

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
抜本的見直し	本事業は、平成20年度評価において、小学校における効果的な予算配分、中学校における一律的な予算配分からの脱却を図るべきとの理由から抜本的見直しとされたものである。それを受けて、一定の見直しは行われたものの、一次評価からは、依然として改善の余地があることが伺える。さらに、二次評価で指摘された、大会参加等に係る機材等運搬費と児童大会出場及び生徒大会参加補助金との整合性についても、当該補助金の見直しと併せ早急に関係課と調整を図られたい。今後、各校が創意工夫を発揮できる仕組みづくりをすることで、特色ある学校づくりに資することも期待できることから、より効果的な事業となるよう、抜本的な見直しを図られたい。

**【改善の方向性・スケジュールと改善実施にあたっての課題】**

改善の方向性・スケジュール	クラブ活動事業費を教育振興事業費と統合することにより、クラブ活動を含めた教育活動全体について各校が創意工夫を行い、その特色に合わせた予算配分及び執行ができるよう改善を図っていく。 平成27年度:見直し実施
---------------	---